

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	職員厚生課	2021年 4月1日	令和3年度職員元気回復事業業務委託	7,468,000	長崎市尾上町3-1 一般財団法人 長崎県職員互助会 代表理事 大田 圭	地方公務員法第42条において、「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならない」こととなっており、県はこれに基づき、球技大会、スポーツレクリエーションなどを実施している。 （一財）長崎県職員互助会は「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき、職員の相互共済福利増進を目的に設置され、職員の福利厚生事業を行っている唯一の団体であり、互助会が同様の手法で実施している事業と一体的に行うことでより効率的に、また、事業内容が補完されることで、より効果的な運営が可能となる。 また、委託費には人件費や管理費等を含まず、受託者が事業実施のため支出した実費のみのため、他者より著しく有利な価格で契約できることから、契約の相手方が同互助会に特定される。	第167条の2第1項 第2号
2	総務部	職員厚生課	2021年 4月1日	職員の健康診断に関する契約	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	職員の健康診断については、労働安全衛生法第66条により実施が義務付けられており、毎年1回、全職員を対象に実施している。 健診を実施する場合、職員が個々に医療機関に出向いて行う方法では、医療機関までの往復時間が必要であることや、職場における職員の効率的な交互受診には適さないため、職員の拘束時間がより短くて済み、県民サービスに影響を与えないような効率的な健診が可能である巡回健診車による健診が、最も効率的で最適な方法である。 巡回健診車を有す複数の医療機関に問い合わせるも、島部への対応はできないとの回答があり、本土及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができるのは（公財）長崎県健康事業団に特定されることから、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
3	総務部	職員厚生課	2021年 5月20日	振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約	単価契約 別紙のとおり	西彼杵郡長与町三根郷54-151 ビッグアイランド株式会社 青柳 昌子	労働安全衛生法第66条により、県は特殊業務に従事する者（振動工具取扱業務従事者）の健康診断が義務付けられているが、産業保健の専門的知識を要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般科では実施できない。長崎産業保健総合支援センター及び長崎労災病院へ問い合わせる等して探したが、県内にこの委託業務に対応できる医療機関は他になく、検査機器を持参の上、医療スタッフ（内科、整形外科医師）を派遣して健診を実施できるのはビッグアイランド㈱に特定されるため、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	総務部	職員厚生課	2021年 6月1日	長崎県女性職員の乳・子宮がん検診に関する契約	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医学会 会長 森 一郎	乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地区の病院で個別受診ができるような体制をとることが必要であるが、県内各地域の産婦人科医院で組織する団体は、県内54の産婦人科医院で組織する長崎県産婦人科医学会の他にないため、同会と随意契約を行うものである。 なお、長崎県産婦人科医学会と一括して契約した方が、各地域の病院と個別に契約を行うよりも事務が簡素化され、病院の業務負担も軽減される。	第167条の2第1項 第2号
5	総務部	管財課	2021年 4月1日	県有物件建物共済	5,082,646	東京都千代田区平河町二丁目 6番3号 公益財団法人東京都府県センター (災害共済部) 理事長 飯泉 嘉門	地方自治法第263条の2第1項において、普通地方公共団体は、議会の議決を経て、全国的な公益的法人に委託することにより、他の地方公共団体と共同して災害による財産の損害に対する相互救済事業を行うことができる」と規定されている。(※昭和27年3月に議決済み) 公益財団法人東京都府県センターは、都道府県会館の管理運営事業等のほか、当該相互救済事業を実施するため、共同で設立された公益財団法人であり、当該センターへ加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号
6	総務部	管財課	2021年 8月6日	令和3年度漁船保険	10,234,837	長崎市中町5番11号 日本漁船保険組合長崎県支所 支所長 平 健二	日本漁船保険組合は、漁船損害等補償法に基づき設立された法人であり、その保険料の一定割合は国庫により負担されている。また、当該組合の保険に継続加入することで無事故による保険料の割引が適用される。このことから、当該組合の保険に加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号
7	総務部	管財課	2021年 11月19日	長崎県県北地区で使用する電力の調達(12月分)	単価契約 @ 3,474,731.00	長崎県城山町3番19号 九州電力株式会社長崎営業所 所長 渡邊裕二	締結していた「令和3年度県北地区で使用する電力の調達契約」について、契約相手方より11月5日契約解除申入(11月30日契約解除)があり、緊急的に12月1日以降の本年度残期間における新たな電力調達先が必要となったが、12月分については、一般競争入札及びその後の供給業者切替手続きに要する日数が不足する。このため、自社で大規模な発電能力を有しており安定供給が可能で、県と災害時の電力供給の協定を締結していることに加え、当該地区の本年度調達に係る入札時の次点であった九州電力株式会社と12月調達分のみ随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	総務部	管財課	2021年 11月19日	長崎県五島地区で使用する電力の調達（12月分）	単価契約 @ 1,056,490.00	長崎市城山町3番19号 九州電力株式会社長崎営業所 所長 渡邊裕二	締結していた「令和3年度五島地区で使用する電力の調達契約」について、契約相手方より11月5日契約解除申入（11月30日契約解除）があり、緊急的に12月1日以降の本年度残期間における新たな電力調達先が必要となったが、12月分については、一般競争入札及びその後の供給業者切替手続きに要する日数が不足する。このため、自社で大規模な発電能力を有しており安定供給が可能で、県と災害時の電力供給の協定を締結していることに加え、当該地区の本年度調達に係る入札時の次点であった九州電力株式会社と12月調達分のみ随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号
9	総務部	税務課	2021年 4月1日	令和3年度県税OCRシステム税制改正対応プログラム改修業務委託	2,305,600	福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝デジタルソリューションズ株式会社 九州支社 支社長 石田 克巳	県税OCRシステムは東芝デジタルソリューションズ株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、契約相手方が作成したプログラムについて、令和3年度税制改正に対応するための改修を行う必要があることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
10	総務部	税務課	2021年 5月31日	県税総合システム（新型コロナウイルス感染症対策）改修業務委託	2,750,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、コロナ感染症対策として対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
11	総務部	税務課	2021年 7月30日	県税総合システム税制改正対応（金融所得課税電子化）改修業務委託	70,400,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、共通納税の金融所得課税導入に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社以外に対応できない。	特例を定める政令 第11条第1項第2号
12	総務部	税務課	2021年 8月18日	県税総合システム税制改正対応（法人関係税）改修業務委託	67,980,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、法人関係税サブシステムの税制改正に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社以外に対応できない。	特例を定める政令 第11条第1項第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	総務部	税務課	2021年 12月1日	県税総合システム（軽自動車OSS対応）改修業務委託	13,681,800	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、自動車税サブシステムの軽自動車OSSの稼働に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社以外に対応できない。	第167条の2第1項 第2号
14	総務部	税務課	2022年 1月13日	県税総合システム税制改正対応（自動車税等）改修業務委託	14,300,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、自動車税サブシステムの税制改正等に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社以外に対応できない。	第167条の2第1項 第2号
15	総務部	税務課	2022年 1月24日	県税OCRシステム改修業務委託（OS変更に伴う現地適応作業等）	2,552,000	福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝デジタルソリューションズ株式会社 九州支社 支社長 石田 克巳	県税OCRシステムは、東芝デジタルソリューションズ株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、同社が作成したプログラムについて、OS変更（Windows10化）に伴う現地での適応作業及びknowledgeMeisterのバージョンアップを行う必要があることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
16	総務部	税務課	2022年 3月18日	令和4年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託（単価契約）	単価契約 別紙のとおり	長崎市銅座町1番11号 株式会社 十八親和銀行 取締役頭取 森 拓二郎	当該委託業務は、県の公金取扱銀行へ集約される県税領収済通知書をデータ化するものであり、公金取扱銀行しか行えないものである。 このことから、公金取扱銀行である株式会社十八親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
17	総務部	税務課	2022年 3月22日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務	単価契約 別紙のとおり	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 株式会社トラストバンク 代表取締役 川村 憲一	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務（寄附の受入れ等）を委託する。 ㈱トラストバンクが運営するふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」は、全国で最初にできた募集サイトであり、自治体契約者数1位と知名度、信頼性共に高く、寄附金の安定的な確保が見込め、同社と契約することにより業務の効率的な実施が可能である。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
18	総務部	税務課	2022年 3月22日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネット からの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋二丁目2番 1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼 の品を周知し、併せて一連の事務（寄附の受入れ、お 礼状、寄附受領証明書の発行、返礼品の発注・発送、 寄附額増収に向けたプロモーション等）を委託。 （株）さとふるが運営するふるさと納税サイト「さとふ る」は、ふるさとチョイスに次ぐ知名度を持ち、寄附 金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成29 年度のプロポーザルにより同社に決定したものである 。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定 的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能である 。	第167条の2第1項 第2号
19	総務部	税務課	2022年 3月22日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネット からの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	大阪府大阪市中央区南本町2 ー6ー12 サンマリオンN BFタワー11階 株式会社JTБ ふるさと開 発事業部 事業部長 松村 尚	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼 の品を周知し、併せて一連の事務（寄附の受入れ、お 礼状、寄附受領証明書の発行、返礼品の発注・発送、 寄附額増収に向けたプロモーション等）を委託。 （株）JTБは、複数の提携ポータルサイトを同時に運 営でき、直営のふるさと納税サイト「ふるぽ」と連携 して、長崎県の魅力を発信し、人を長崎県へ呼び込む ことができる旅行電子クーポンを中心とした商品の企 画力に強みがあり、寄附金の安定的な確保に大きく寄 与できるとして平成30年度のプロポーザルにより同 社に決定したものである。同社と引き続き契約するこ とにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効 率的な実施が可能である。	第167条の2第1項 第2号
20	総務部	税務課	2022年 3月25日	令和4年度自動車登録・検査情報都道府県提供 業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区一番町25番 地 地方公共団体情報システム機 構 理事長 吉本 和彦	当該契約によって入手する自動車登録・検査情報は、 「自動車税登録情報提供システム」に登録されており 、このシステム以外からは抽出ができない。 「自動車税登録情報提供システム」は、総務省指導の 下、全都道府県を対象に地方公共団体情報システム機 構が運営を行っており、その性質目的が競争入札には 適さない。	第167条の2第1項 第2号
21	総務部	税務課	2022年 3月25日	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,365,560	東京都千代田区一番町25番 地 地方公共団体情報システム機 構 理事長 吉本 和彦	委託業務の内容は、各都道府県から提出される納税 義務者の軽油引取税に係る申告書等データの管理を行 い、全国レベルにおける軽油の流通情報を内容とする 資料を作成するものである。 その業務を履行するに当たっては、 ・全国の都道府県が、軽油流通情報管理を行う同一の ネットワークシステムを利用する必要があること。 ・昭和60年度に自治省（現総務省）と各都道府県で 協議の結果、各都道府県とも納税義務者から報告のあ った当該データを地方公共団体情報システム機構に毎 月提供し、その全国一元的なデータ管理を当センター へ委託していくことで合意がされていること。 以上から、地方公共団体情報システム機構は、条件 を満たす唯一の業者であるため、「地方公共団体情報 システム機構」として随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	総務部	税務課	2022年 3月25日	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,514,480	東京都千代田区一番町2番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	委託業務の内容は、各都道府県から提出される納税義務者のたばこ税に係る申告書等データの管理を行い、全国レベルにおけるたばこの流通情報を内容とする資料を作成するものである。 その業務を履行するに当たっては ・全国の都道府県が、たばこ流通情報管理を行う同一のネットワークシステムを利用する必要があること。 ・昭和60年度に自治省（現総務省）と各都道府県で協議の結果、各都道府県とも納税義務者から報告のあった当該データを地方公共団体情報システム機構に毎月提供し、その全国一元的なデータ管理を当センターへ委託していくことで合意がされていること。 ・以上から、地方公共団体情報システム機構は、条件を満たす唯一の業者であるため、地方公共団体情報システム機構と随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号
23	総務部	税務課	2022年 3月31日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	10,679,428	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協 会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
24	総務部	税務課	2022年 3月31日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	4,604,914	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協 会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
25	総務部	総務文書課	2021年 4月1日	包括外部監査契約	13,737,900	長崎市中国町7番7-801号 弁護士	地方自治法第252条の28第1項の規定により、まず包括外部監査を契約できる者として弁護士、公認会計士が掲げられており、充実した監査を実施するため、関係団体から推薦のあったものの中から、監査経験や行政運営に関与した実績等をふまえ、総合的に判断したうえで契約予定者を選任し、当該契約を締結する必要がある、入札にはなじまいたため。 なお、契約締結前には同法252条36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経る。	第167条の2第1項 第2号
26	総務部	情報システム課	2021年 4月1日	休暇システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市千歳町21番6号 株式会社 ドゥアイネット 代表取締役 土井幸喜	本業務は、休暇システム等の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには休暇システム等の構成、内容について精通している必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、休暇システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している（株）ドゥアイネットに特定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
27	総務部	情報システム課	2021年 4月1日	人事評価システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	西彼杵郡長与町高田郷365 0番地6 考える 有限会社 取締役 三海隆宏	本業務は、人事評価システム、意向調査システム等 (以下「人事評価システム等」という。)の障害対応 や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うもの であり、障害時に迅速に対応するには人事評価シス テム等の構成、内容について精通している必要がある。 また、非常に重要な個人情報を取り扱うシステムで あることから、サーバのIDパスワードや暗号化キー を厳重に管理する必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、人事評価シス テム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知し ている考える有限会社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
28	総務部	情報システム課	2021年 4月9日	予算編成システム画面プログラム変換検証(ス テージ2)業務	3,960,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行 について検討したところ、有限会社ランカードコムか らプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係 るコスト削減につながる提案があり、令和6年度まで の、同社提案の移行方法による移行計画を策定して、 段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、全CURLプログラムを変換し 、発生した文法エラーへの対応を行うもので、継続中 の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変 換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び 検証作業を行うことができるのは、同社に限定される 。	第167条の2第1項 第2号
29	総務部	情報システム課	2021年 6月18日	予算編成システム画面プログラム変換検証(ス テージ3)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行 について検討したところ、有限会社ランカードコムか らプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係 るコスト削減につながる提案があり、令和6年度まで の、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、 段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、全CURLプログラムを変換し 、発生した文法エラーへの対応を行うもので、継続中 の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変 換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び 検証作業を行うことができるのは、同者に限定される 。	第167条の2第1項 第2号
30	総務部	情報システム課	2021年 8月12日	統合宛名システムクラウド環境移行業務委託	9,160,800	東京都品川区大崎一丁目11 番2号 富士電機株式会社 代表取締役社長 北澤通宏	本業務は、番号制度に対応するために富士電機株式会 社から調達した統合宛名システムパッケージについて 、システムをクラウド環境へ移行するために機器等の 設置及び設定やデータ移行を行うものである。 パッケージ製品は内部のプログラムを開示していない ため、本業務を遂行できる契約先は、開発業者である 富士電機株式会社しか存在しないため、相手方が限定 される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
31	総務部	情報システム課	2021年 8月23日	予算編成システム画面プログラム変換検証（ステージ4）業務委託	3,960,000	長崎市大黒町1 1 番 1 3 号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、全CURLプログラムを変換し、発生した文法エラーへの対応を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
32	総務部	情報システム課	2021年 9月1日	一般事務用パソコン等の賃貸借並びに保守（再リース）	10,863,600	長崎市万才町7－1 NECキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所長 野田 隆之	平成28年度に一括導入した職員が使用する事務用パソコン等については、リース期限となる令和3年9月までに機器の更新を予定していたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う半導体需要見込みの混乱に起因する供給不足により、パソコン等機器の調達には通常より時間を要し、令和3年6月に入札公告した機器更新のリース契約において、納期を令和3年12月とした契約を締結したところである。 このため、平成28年度に一括導入した一般事務用パソコン等について、当初令和3年9月までとしていたリース期限を、更新機器が導入される12月まで3ヶ月間再リースするものであり、契約の相手方は現契約の相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限定される。	第167条の2第1項 第2号
33	総務部	情報システム課	2021年 9月15日	仮想端末基盤の賃貸借及び保守(再リース)	1,137,180	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10－35 リコーリース株式会社九州支社 支社長 白石 浩司	平成28年度に導入した仮想端末基盤については、令和3年10月までの5年リース契約となっており、令和3年度に機器の更新を予定していたところである。 仮想端末基盤は、インターネットから分離された庁内LAN上の事務用パソコンからインターネットへのアクセスに際し、インターネットに接続したサーバ上のブラウザを起動し、その画像を庁内LAN上のパソコンに転送するための仕組であり、次期仮想端末基盤では、ブラウザとしてChromium版のEdgeを使用することとしている。 令和3年度に更新を予定している平成28年度一括導入の事務用パソコンは、OSがWindows7であることからChromium版Edgeが使用できず、パソコンの更新時期である令和3年12月まで現仮想端末基盤を維持する必要がある。そのため、当初令和3年10月までとしていた現仮想端末基盤を12月までの2ヶ月間再リースするものであり、契約の相手方は現契約の相手方であるリコーリース(株)九州支社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
34	総務部	情報システム課	2021年 9月27日	Curl 実行ライセンス使用許諾権の購入	5,500,000	東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント SCSK 株式会社 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者 谷原 徹	平成16年度より電子県庁システムの一部は、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCurlを利用して開発しているところであり、開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCurl 実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、Curl 実行ライセンスを直接販売しているSCSK株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
35	総務部	情報システム課	2021年 10月5日	基幹システムにおける仮想化統合基盤へのテスト環境サーバ移行業務委託	2,851,200	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、物理サーバ環境で稼働する基幹システム（職員総合・予算編成・財務）にかかるテスト系サーバ16台について仮想化統合基盤に集約を行うものである。 仮想環境での構築に当たっては、物理環境から仮想環境への変更に伴う構成の検討や見直しが必要となる。 さらに、基幹システムでは、本番環境に負荷をかけないよう、運用時間中のエラーチェックやサーバ監視などの一部機能をテスト系サーバで実施していること、及び、ソフトウェアの変更やバージョンアップが必要な場合はテスト系サーバで先行検証を行っていることから、テスト環境を本番環境と同一に設定する必要があることに加え、障害等が発生した場合にはテスト環境においても本番環境と同じく速やかに対応する必要がある。 このため、当該業務が実施できるのは基幹システム包括保守契約の委託先として物理環境の構成や移行による影響範囲及び基幹システムの運用状況を熟知するNBC情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
36	総務部	情報システム課	2021年 10月18日	予算編成システム画面プログラム変換検証（ステージ5）業務委託	3,960,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、全CURLプログラムを変換し、発生した文法エラーへの対応を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
37	総務部	情報システム課	2021年 11月30日	長崎県業務継続計画ネットワーク基盤ハウジング一時増設契約	1,056,000	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 古賀 隆之	本契約は、仮想端末基盤サーバの更新に伴い、現行仮想端末基盤との並行稼働期間を設ける必要があるため、「長崎県業務継続計画ネットワーク基盤ハウジングサービス契約」にて使用しているネットワーク基盤設置場所に加えて、一時的に増設を行うものであり、契約先は、原契約の相手先である西日本電信電話株式会社長崎支店に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
38	総務部	情報システム課	2021年 12月20日	一般事務用パソコン等の賃貸借並びに保守（平成28年度導入分再々リース）	7,242,400	長崎市万才町7-1 N E Cキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所長 野田 隆之	平成28年度に一括導入した職員が使用する事務用パソコン等については、令和3年度に導入を予定している機器の更新時期に合わせ、令和3年10月から令和3年12月まで再リースしたところである。 また、令和3年度の導入予定機器については、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う半導体需要見込みの混乱に起因する供給不足により、調達に通常より時間を要することから、令和3年6月に入札公告した機器更新のリース契約について、納期を令和3年12月とした契約を7月19日付けで締結している。 しかし、契約締結後直ちに納入することとしていた令和3年度導入予定機器のマスター作成用機器の納入が10月20日になったことに伴い、県と受託業者で協議のうえ、現地展開作業を令和4年1月から2月にかけて実施すること、及び、リース開始日を令和4年1月から令和4年3月に変更することで協議中である。 このため、令和3年12月まで再リースしている平成28年度導入の一般事務用パソコン等について、更新機器の展開が完了する令和4年2月まで2ヶ月間再々リースする ものであり、契約の相手先は現契約の相手方であるN E Cキャピタルソリューション㈱長崎営業所に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
39	総務部	情報システム課	2021年 12月22日	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	4,675,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、制度改正等に伴い職員総合システムを改修するものである。 ①職員総合システムは、教員などを含め約2万2千人の職員給与計算を担い、プログラム行数が財務会計システムの倍以上の149万行以上となる本県最大規模のシステムであり、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた本県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高い。 ②職員給与及び関連する人事情報など機密性の高い個人情報を取り扱っており、データだけでなくプログラム中にもそれら個人情報が、多くの箇所に記述されているため、セキュリティに充分配慮する必要がある。 ③改修においては、システムの構成やプログラム全体を把握しているのみならず、度重なる制度改正に加え、給料や特手当などの保障・経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。 ④職員総合システムは、職員の周辺環境の変化等が日々入力され、そのデータを基に様々な活用を行うシステムであることから、年間を通して行っている維持管理業務と一体的な対応が必要である。 以上のことから、制度改正に伴うシステム改修業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通した同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	総務部	情報システム課	2022年 1月28日	Office365認証システム等の借上げ及び運用保守（再々リース）	3,784,000	長崎市出島町14番7号 NTTビジネスソリューションズ株式会社 長崎ビジネス営業部長 熊谷年純	本業務は、Office365（ワード・エクセルやTeams等）のソフトウェアを利用するに当たり、 ①採用・退職・端末変更等によるライセンス増減 ②パソコンからOffice365へのログイン認証連携 などの管理を行うシステムの賃貸借及び保守業務である。 現在の契約期間は令和4年1月末までとなっており、今年度、一般競争入札によりシステムの更新を行う予定であったが、テレワーク需要の増大等を踏まえ、職員個人の端末からもメールやスケジュール機能等を利用できるようにするため、令和4年10月に現在のOffice365E3からMicrosoft365E3へライセンスの変更を行う予定となった。 現在の認証システムは庁内に設置したサーバによって構成されているが、Microsoft365E3によって提供される新たな機能を活用するためには、外部のクラウドによるサービス利用型の次期認証基盤への移行が必須であり、それまでの間、現在の認証システムを維持する必要がある。 そのため、現行の認証システムを令和4年9月末まで再々リースしようとするものであり、契約の相手先は、現行契約の相手先であるNTTビジネスソリューションズ株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
41	総務部	情報システム課	2022年 3月23日	職員総合（計算系）システム維持管理及び運用 業務委託	19,800,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、約2万2千人の職員給与計算を担う、職員総合システムの維持管理及び運用を行う業務である。 本システムは、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高いシステムである。 維持管理・運用においては、システムの構成やプログラム全体を熟知しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。 特に給与等計算日において、障害、不具合が発生した場合は、支給日に給与等が支払不能となる事態を避けるため、極めて迅速な復旧作業が求められる。 仮に、他の業者が受託した場合、上述のことを踏まえると、システムに精通するためには、月次処理だけではなく、年次処理や随時処理など、多くの業務の例外や留意点なども引き継ぐ必要があり、その期間は少なくとも1年超と長期に渡る。その引継期間はコストが倍増することとなる。 以上のことから、当該業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通したT I S西日本株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
42	総務部	情報システム課	2022年 3月24日	情報漏えい対策機器の賃貸借及び保守契約（再リース）	6,931,848	長崎市西坂町2-7 チョー コー会館ビル3階 株式会社九州テン長崎支店 支店長 永田 和彦	本契約は、庁内ネットワークと外部ネットワークの通信について、安全評価に基づくアクセス制限等の通信制御等をはじめとした入口・出口対策を行う機器の賃貸借契約であり、令和4年3月末でリース期限の満了を迎えるが、令和4年度にメールシステム（Out look）の導入に伴う庁内ネットワーク構成の大幅な見直しを予定しているため、構成見直しにより本機器に求められる性能が変動することが想定されるが、現時点で詳細な仕様を決定することができない。 よって、求められる性能が確定するまでは現行の環境のまま維持する必要があるが、本機器の動作状況には問題がなく、機器メーカーの保守も可能であることから令和5年3月末までの1年間再リースするものであり、契約先は、原契約の相手先である株式会社九州テン 長崎支店に限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
43	総務部	情報システム課	2022年 3月24日	基幹システム包括保守業務委託	5,544,000	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、基幹システムについて、障害発生時の問い合わせ対応・原因の切り分け・障害復旧作業・サポート切れに対する支援等の保守を一括で行うものである。 基幹システムは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を正確に把握していることが必要不可欠である。 基幹システムの詳細なサーバ環境は、基幹システムサーバの本番・開発環境を構築したNBC情報システム株式会社しか知りえないことから、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
44	総務部	情報システム課	2022年 3月28日	令和4年度 統合宛名システムクラウドサービス利用及び維持管理・保守・研修業務委託	7,128,000	東京都千代田区外神田6丁目 15番12号 富士電機ITソリューション 株式会社 代表取締役社長 及川 弘	本業務は、番号制度に対応するために富士電機株式会社から調達した統合宛名システムパッケージの保守及び操作研修業務である。パッケージ製品を運用していくためには定期的に更新プログラム（製品バグ改修パッチなど）を適用する必要がある、そのためには保守契約を締結する必要がある。パッケージ製品は内部のプログラムを開示しておらず、本業務を遂行できる契約先は開発業者である富士電機株式会社から当該システムの営業機能及びシステムエンジニアリング機能を移管された富士電機ITソリューション株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
45	総務部	情報システム課	2022年 3月29日	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務	1,698,180	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長 崎支店 支店長 古賀 隆之	電子申請システムや公共施設予約システムなど長崎県自治体クラウドサービスを24時間円滑に運用するためには、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁至近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できる契約先は西日本電信電話株式会社長崎支店しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
46	総務部	情報システム課	2022年 3月30日	官庁速報サービス（iJAMP）利用契約	13,236,960	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社 時事通信社 代表取締役社長 境 克彦	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、新聞未掲載情報や官公庁内部の情報を案の段階から入手するなど情報収集に努めなければならない。 中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報を迅速に電子配信している「官庁速報サービス」の契約先は株式会社時事通信社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
47	総務部	情報システム課	2022年 3月30日	47行政ジャーナル利用契約	2,423,520	東京都港区東新橋一丁目7番 1号 一般社団法人 共同通信社 代表理事 水谷 享	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、各地域から発信される情報が有用であり、広く全国の地方新聞の情報を掲載している「47行政ジャーナル」の契約先は一般社団法人共同通信社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
48	総務部	情報システム課	2022年 3月31日	電子申請システム用サーバ等保守業務委託	2,035,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	ハウジング先に設置した電子申請システム、公共施設予約システム等のサーバー等の機器は、保守付きリースではなく、購入により調達しており、当該機器の障害等発生時の検知(24時間監視)と、迅速な復旧対応が必要である。 電子申請システム、公共施設予約システム等は県の利用以外にも長崎県自治体クラウドサービスなど外部へサービスを提供しているものもあり、障害時には迅速な復旧が求められる。 したがって、監視システム、ネットワークの構成、ファイアーウォール等のセキュリティの設定等、過去に発生した障害の状況等の把握など、専門的かつ高度な知識が必要となる本業務を遂行できる契約先は有限会社ランカードコムしか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
49	総務部	総務事務センター	2021年 8月23日	報酬・賃金等支払システム改修業務委託(共済対応等)	14,960,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原正義	報酬・賃金等支払システムは、会計年度任用職員、外部委員の支出調書作成から、支払情報の累積、年末調整、法定調書の作成までを一元的に行う大規模で複雑なシステムである。 このため、今回の改修業務を行うことができるのは、当該システムの開発を行いシステム構成やプログラム全般を把握し維持管理保守業務を行っている「NBC情報システム株式会社」に特定される。	第167条の2第1項 第2号
50	総務部	広報課	2021年 4月1日	広報テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託	1,455,000	長崎市橋口町10-22-3 F 一般社団法人 長崎県ろうあ協会 会長 坂口 義久	業務内容に対応できる業者が県内では長崎県聴覚障害者情報センターだけであり、その指定管理者である一般社団法人長崎県ろうあ協会に相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
51	総務部	広報課	2021年 4月1日	広報誌点字・音訳版制作業務委託	5,335,680	長崎市橋口町10-22 一般社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	広報誌の点字・音訳版制作業務は、正確に、短期間で作業を行う必要がある。業務内容に対応できる業者が長崎県視覚障害者協会だけであり、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
52	総務部	広報課	2021年 4月1日	長崎県関係人口情報発信業務委託	45,650,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州 長崎支社 支社長 渡邊 憲一	関係人口の創出・拡大につなげるため、過去3ヵ年間の離島の情報発信事業の実績を踏まえ、訴求力ある福山雅治氏を起用した、離島に限らない本県の情報発信を行うこととしている。 また、福山氏を継続して起用するためには、前記離島の情報発信事業をプロポーザルにより企画・提案した株式会社電通九州と契約する必要がある、同者に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	総務部	広報課	2021年 4月2日	県外パブリシティサポート業務委託（福岡圏）	1,298,000	東京都足立区千住曙町41-1-206 株式会社ブライト・ウェイ 代表取締役 高祖 智明	県外のメディアに記事や映像で、観光、物産、歴史・文化など本県の多彩な魅力を取り上げてもらうためには、年間を通して民間PR会社のノウハウを活用しながらパブリシティ活動を行うことが重要である。国の交付金を活用する本業務は、新年度の入札手続きが5月下旬となる見込みであり、その間、本県の情報を切れ目なく継続的に発信するには、前年度の委託業者で業務を効率的に実施できる株式会社ブライト・ウェイに限られる。	第167条の2第1項 第2号
54	総務部	広報課	2021年 4月5日	県外パブリシティサポート業務委託（首都圏・関西圏）	2,095,500	東京都中央区銀座7-2-2 共同ビーアール株式会社 代表取締役 谷 鉄也	県外のメディアに記事や映像で、観光、物産、歴史・文化など本県の多彩な魅力を取り上げてもらうためには、年間を通して民間PR会社のノウハウを活用しながらパブリシティ活動を行うことが重要である。国の交付金を活用する本業務は、新年度の入札手続きが5月下旬となる見込みであり、その間、本県の情報を切れ目なく継続的に発信するには、前年度の委託業者で業務を効率的に実施できる共同ビーアール株式会社に限られる。	第167条の2第1項 第2号
55	総務部	広報課	2021年 4月8日	令和3年度新聞広告「県民のひろば（長崎新聞）」掲載業務単価契約	単価契約 @ 2,458.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞 代表取締役社長 徳永 英彦	新聞広告は、県の重要な施策などをより迅速に多くの県民に周知・広報することを目的としている。そのため、より効果的な広告掲載先をその都度選択するため、競争入札ではなく、県内各主要新聞社（各新聞社指定の広告代理店等）と随意契約により単価契約するもの。	第167条の2第1項 第2号
56	総務部	広報課	2021年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務（長崎市分）	6,957,192	長崎市畝刈町1613-82 赤帽長崎県自動車運送共同組合 代表理事 藤岡 力	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けことが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
57	総務部	広報課	2021年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務（佐世保市分）	2,994,354	佐世保市大塔町1956-13 たつみ運送 代表者 西川 達美	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けことが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
58	総務部	広報課	2021年 4月15日	全世帯広報誌配達業務（諫早市分）	1,668,480	諫早市貝津町1282-16 久留米運送株式会社 諫早店 店長 光安 健一	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けことが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
59	総務部	広報課	2022年 3月8日	広報テレビ番組「みじかなナガサキ」の放送	9,636,000	長崎市尾上町5番6号 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	県の取り組みを紹介する広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局においても再放送を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
60	総務部	広報課	2022年 3月8日	広報テレビ番組「みじかなナガサキ」の放送	9,636,000	長崎市出島町1 1 番 1 号 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	県の取り組みを紹介する広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局においても再放送を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
61	総務部	広報課	2022年 3月8日	広報テレビ番組「みじかなナガサキ」の放送	9,570,000	長崎市茂里町3 番 2 号 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壹岐 正	県の取り組みを紹介する広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局においても再放送を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
62	総務部	広報課	2022年 3月15日	新聞広告「県からのお知らせ（長崎新聞）」掲載業務単価契約	単価契約 @ 180,000.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞 代表取締役社長 徳永 英彦	県の施策や取り組みや施策や取り組みをより多くの県民にお知らせする目的から、全国紙に比べて地域版の占める割合が高く、地域に密着した紙面構成となっている地方紙の長崎新聞と契約するため、競争入札に適さない。 なお、購買部数や販売地域を考慮すると、県内全体のシェア1位の長崎新聞と契約することが適している。	第167条の2第1項 第2号
63	総務部	広報課	2022年 3月15日	NBCラジオ「県庁タイムス」番組制作及び放送業務委託	3,102,000	長崎市尾上町5番6号 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	県民に県政情報を広くお知らせするのに適したAM局のNBCラジオで県からのお知らせを放送しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているAM局は一社であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
64	総務部	広報課	2022年 3月16日	長崎県公式ウェブサイト用システム及びサーバ等運用保守業務委託	7,128,000	長崎市大黒町11-13 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 県公式ウェブサイトの詳細な環境は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した有限会社ランカードコムしか知りえないことから、当該業務を行える者は同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
65	総務部	広報課	2022年 3月16日	令和4年度「Saturday Chat Box」の制作及び放送業務委託	4,702,500	長崎市栄町5-5 株式会社エフエム長崎 代表取締役社長 曾我 敏範	比較的若年層への発信に適したFM局で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているFM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	総務部	広報課	2022年 3月25日	情報誌「ながさき『にこり』」デザイン等業務 委託	5,733,200	長崎市浜町3-23 株式会社イズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	情報誌「ながさき『にこり』」は、写真を中心とした 質の高いグラフ誌で、主に県外へ向けて本県のさまざ まな魅力を紹介することで本県のイメージアップを図 り、交流人口の拡大等へつなげることを目的としてい る。 本情報誌は、各号設定したテーマに沿って、県内各地 の魅力を質の高い文章と写真で紹介するもので、制作 にあたっては企画構成・取材・文章作成・写真撮影の 各分野で高い技術力を要する。テーマ設定も含めた実 施方法（具体的な取材先・取材箇所、取材回数・日程 等）についても、県単独で定めるよりも民間事業者の 企画、発想、技術力等に基づいて決定する方がより優 れた成果が期待できる。 このため、公募型プロポーザル方式を採用し、優れた 提案を行い契約相手先としての確実であると認められた 者を契約候補者として選定し、随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

※別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

定期健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. 視力検査	100 円	
9. 近見視力検査	100 円	
10. 聴力検査	350 円	
11. 腹囲測定	100 円	
12. 診察	700 円	聴打診
13. 健康診断票作成費	20 円	

※単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

雇入時健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. C型肝炎ウイルス検査	2,090 円	
9. 視力検査	100 円	
10. 近見視力検査	100 円	
11. 聴力検査	350 円	
12. 腹囲測定	100 円	
13. 診察	700 円	聴打診
14. 健康診断票作成費	20 円	

※単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

生活習慣病健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胃がん検診	4,650 円	
2. 乳がん検診	5,900 円	①マンモグラフィ2方向
	7,100 円	②視触診＋マンモグラフィ2方向
	7,100 円	④エコー＋マンモグラフィ2方向
3. 子宮がん検診	3,900 円	
4. 大腸がん検診	1,760 円	2日法
5. 肺がん検診	100 円	X線デジタル画像読影
	3,000 円	喀痰細胞診検査
6. 前立腺がん検診	1,600 円	

※単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

部 局 名：総務部

所 管 課：職員厚生課

契 約 日：令和3年5月20日

契 約 の 名 称：振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約

検 査 項 目		1人あたり単価
末梢知覚機能検査	痛覚検査 振動覚検査	900円 4,000円
末梢運動機能検査	握力検査 タッピング検査 つまみ力検査	600円 600円 600円
末梢循環機能検査	爪圧迫検査 冷水負荷検査	700円 6,480円
問診・血圧測定・診察・保健指導	内科 整形外科	3,820円 1,910円

乳・子宮がん検診の手数料

実施項目	備考	単価	
子宮がん検診	(1) 頸部	7,660	円
	(2) 頸部＋体部	12,200	円
乳がん検診	(1) エコー＋視触診	6,510	円
	(2) マンモグラフィ（二方向）＋視触診	8,820	円
	(3) エコー＋マンモグラフィ（二方向）＋視触診	12,320	円

※ 金額は消費税、地方消費税を含まない。

別紙

部局名:総務部 契約日:令和4年3月18日 契約の名称:令和 4 年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託 (単価契約)

項 目	単 価	備 考
OCRによるデータ化	12円	
パンチによるデータ化	17円	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和4年3月22日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務

項 目	単 価	備 考
受付業務委託料	寄附金の5%相当額	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和4年3月22日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の12%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	
書面発行等に係る業務委託料	160円	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和4年3月22日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の11%又は16%相当	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和4年3月25日 契約の名称:令和 4 年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託

項 目	単 価	備 考
登録・検査情報	10. 5円	
県外移転・抹消情報	2円	